



最近の県内経済情勢

令和 7 年 7 月 29 日

財務省関東財務局

長野財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

お問い合わせ先
長野財務事務所財務課
電話番号 026-234-5124

1. 総論

【総括判断】

「県内経済は、持ち直している」

項 目	前回（7 年 4 月判断）	今回（7 年 7 月判断）	前回 比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）7 年 7 月判断は、前回 7 年 4 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

【各項目の判断】

項 目	前回（7 年 4 月判断）	今回（7 年 7 月判断）	前回 比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	
雇用情勢	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	
設備投資	6 年度は減少見込みとなっている	7 年度は増加見込みとなっている	
企業収益	6 年度は減益見込みとなっている	7 年度は減益見込みとなっている	
企業の 景況感	「下降」超幅が拡大している	「下降」超幅が拡大している	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、各種政策効果が、景気の持ち直しを支えることが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、家電大型専門店販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額、乗用車の新車登録届出台数は前年を上回っている。このほか、飲食サービスや陸運も緩やかに回復しつつあり、全体として個人消費は、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 食料品などの催事が盛況で、衣料品など他の売場への波及効果もみられた。(百貨店・スーパー)
- 商品価格が上昇しているため、消費マインドとして節約志向はみられるが、顕著な買い控え等はなく、特にコメについては引き続き底堅い需要があり、売上げの増加に寄与している。(百貨店・スーパー)
- パンやお弁当がよく売れたほか、高価格帯のおにぎりも好評で、売上げが増加した。(コンビニエンスストア)
- Windows10 のサポートが今年の10月に終了することもあり、パソコンの売れ行きが好調であった。また、スマートフォンは、新作の発売などの影響で、売上げが伸長した。(家電量販店)
- インバウンドによる商品需要は引き続き好調に推移し、ホワイトニング歯磨き粉や爪切りといった日本製で質の良い商品の売行きがよい。(ドラッグストア)
- 4月以降も寒い日が多く、灯油の売上げが好調であった。(ホームセンター)
- 値上げを行ったが、消費マインドに変化はなく、引き続き客数・売上げともに堅調に推移している。(飲食サービス)
- 都市部と県内観光地を結ぶ路線の利用は、インバウンドを中心に好調を維持し、夏の観光シーズンの手前ではあるが売上げが伸長している。(陸運)

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

鉱工業生産指数を業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械、食料品、電気機械、情報通信機械、輸送機械などは下降しているものの、電子部品・デバイスなどは上昇しており、生産活動は、持ち直しつつある。

- 主にAI向けのIT関連機器の受注が増加しており、生産量は好調に推移している。(電子部品・デバイス)
- コメの価格高騰をはじめ、食料品全般の価格が値上がりしている中、当社が製造する食料品も値上げを行ったことから販売数量が減少し、それに伴い生産量も減少した。(食料品)
- 主要取引先の自動車メーカーにおいて、生産動向の先行きが不透明であることから、当社の生産計画も慎重にならざるを得ない状況に置かれている。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「足踏みの状況にある」

有効求人倍率が低下し、新規求人数は前年を下回るなど、雇用情勢は、足踏みの状況にあるが、人手不足を感じる企業は多い。

- 中途採用を積極的に行っており、一部の部門では人員強化を図ることができているが、正規雇用者の離職もみられ、総じて人員不足に悩まされている。(製造)
- 人員確保の取組みとして、近隣商業施設の閉店に伴う離職者向けに当社への再就職支援を行う等の工夫を行っている。(小売)
- 2024年問題への対応として、現場負担を軽減させるための部署を新設するなど、適正な労働環境を構築している。(建設)

■ 設備投資 「7年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4～6月期

法人企業景気予測調査(7年4～6月期調査)で7年度の設備投資計画をみると、製造業は前年比12.4%の増加見込み、非製造業は同6.4%の増加見込み、全産業では同10.2%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「7年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」7年4～6月期

法人企業景気予測調査(7年4～6月期調査)で7年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比▲4.5%の減益見込み、非製造業では同▲5.0%の減益見込み、全体では同▲4.6%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が拡大している」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4～6月期

法人企業景気予測調査(7年4～6月期調査)の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業で「下降」超幅が拡大している。

先行きについては、7年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

最近の県内経済情勢

資料編

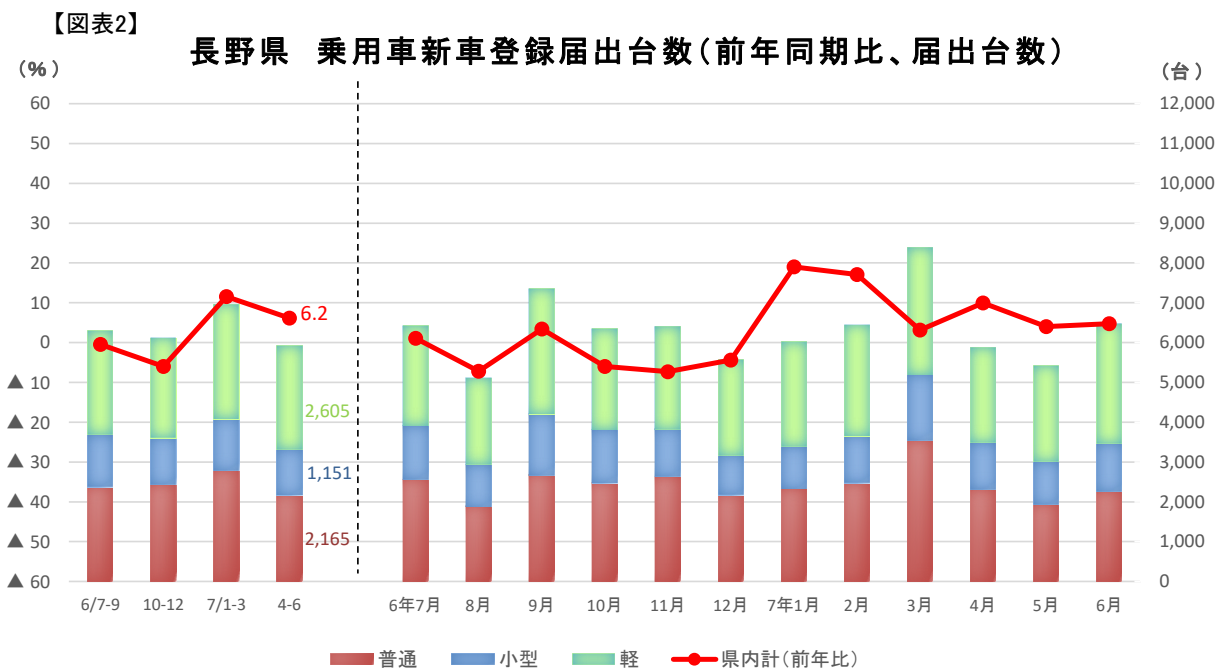
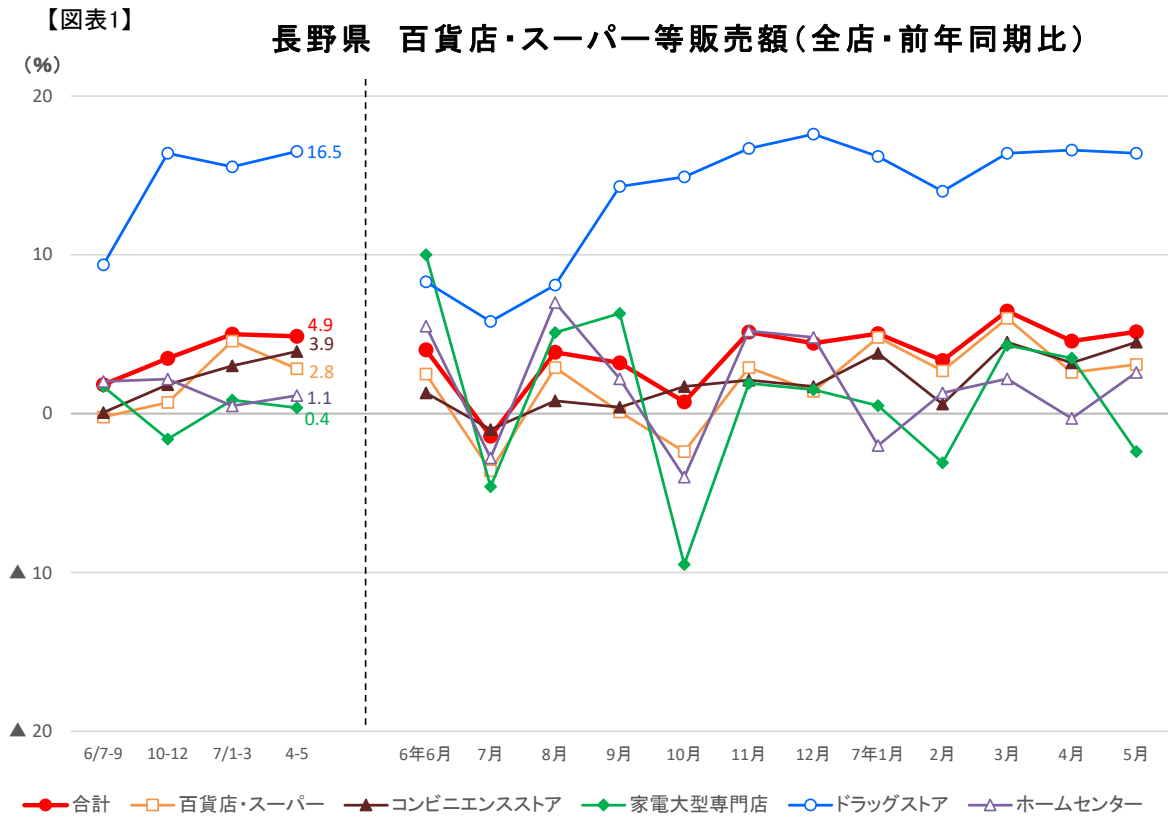
令和 7 年 7 月 29 日

財務省 関東財務局

長野財務事務所

1. 個人消費

緩やかに回復しつつある

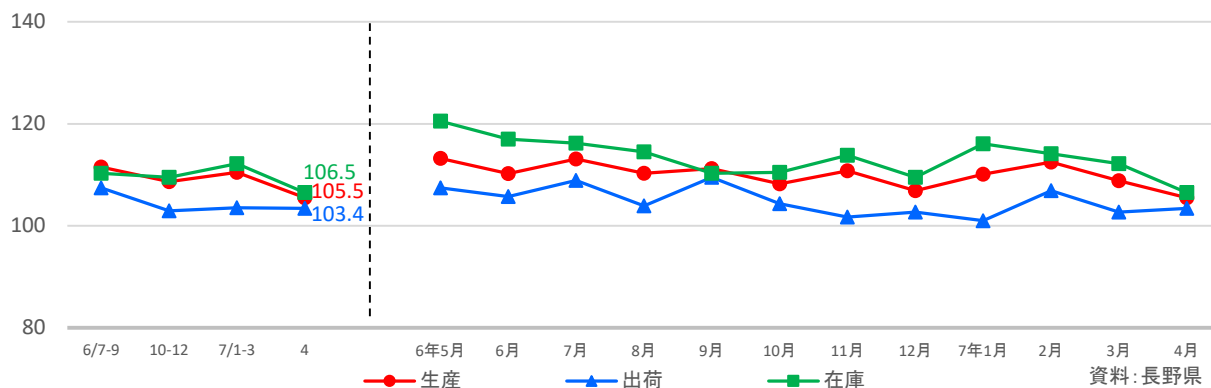


2. 生産活動

持ち直しつつある

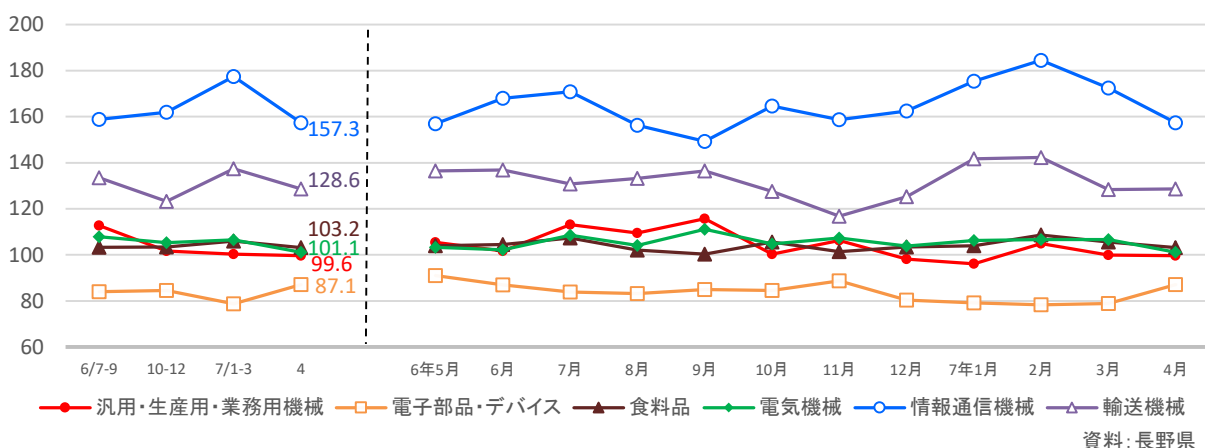
【図表3】

長野県 鉱工業指数(季節調整値・R2=100)



【図表4】

長野県 業種別鉱工業生産指数(季節調整値・R2=100)

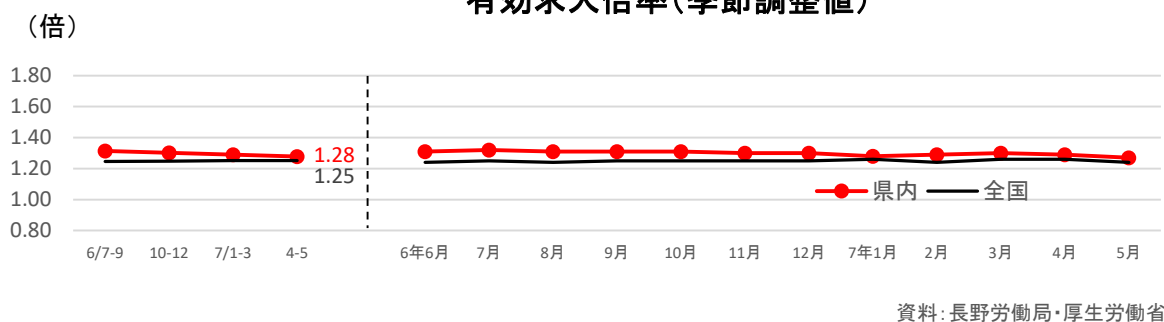


3. 雇用情勢

足踏みの状況にある

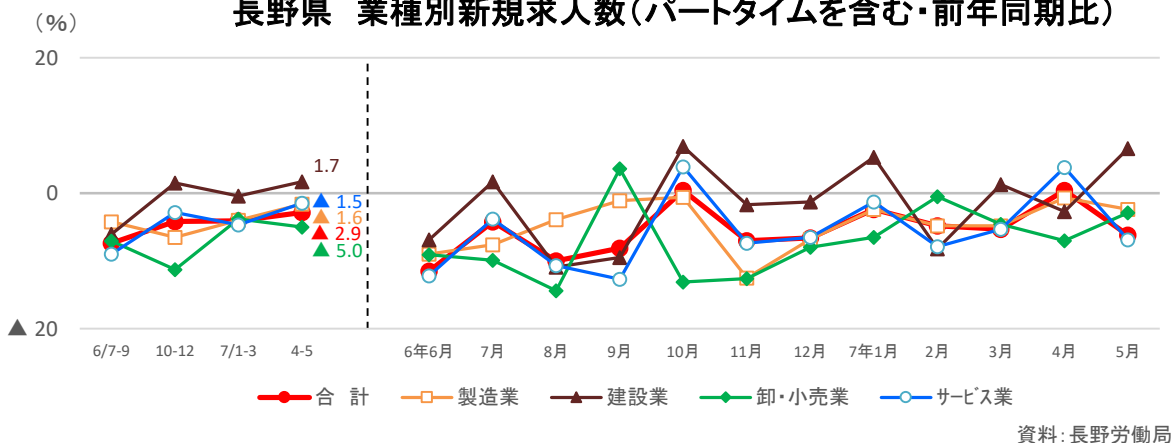
【図表5】

有効求人倍率(季節調整値)



【図表6】

長野県 業種別新規求人数(パートタイムを含む・前年同期比)



4. 企業収益・設備投資

企業収益:7年度は減益見込みとなっている
設備投資:7年度は増加見込みとなっている

【図表7】 企業収益・設備投資 (前年比増減率:%)

	売上高	経常利益	(受取配当金を除く)	設備投資
全規模・全産業	1.5 (4.7)	▲ 4.6 (12.8)	▲ 4.4 (18.0)	10.2 (129.5)
大企業	1.8 (5.1)	▲ 7.9 (14.9)	▲ 11.4 (22.7)	18.8 (151.7)
中堅企業	0.5 (1.2)	6.7 (3.1)	11.4 (3.2)	▲ 10.4 (▲ 11.2)
中小企業	▲0.0 (2.5)	7.6 (▲ 0.9)	10.9 (▲ 3.1)	▲ 9.5 (7.2)
製造業	1.0 (5.9)	▲ 4.5 (14.6)	▲ 4.8 (21.8)	12.4 (161.7)
非製造業	2.7 (0.7)	▲ 5.0 (1.7)	▲ 3.3 (1.9)	6.4 (9.2)

(注)1.()書は前回(7年1~3月期)調査結果

2.売上高、経常利益は「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除いたもの

資料:長野財務事務所

「法人企業景気予測調査(令和7年4~6月期調査)」

5. 企業の景況感

「下降」超幅が拡大している

【図表8】 企業の景況判断BSI (前期比「上昇」-「下降」社数構成比) (単位:%ポイント)

	7年1~3月	7年4~6月	7年7~9月	7年10~12月
全規模・全産業	(▲ 12.0)	▲ 12.1 (4.9)	7.4 (7.0)	1.3
大企業	(2.6)	▲ 2.6 (10.3)	7.9 (7.7)	2.6
中堅企業	(▲ 9.4)	▲ 5.7 (6.3)	14.3 (9.4)	2.9
中小企業	(▲ 21.1)	▲ 19.7 (1.4)	3.9 (5.6)	0.0
製造業	(▲ 27.9)	▲ 9.0 (5.9)	11.9 (10.3)	3.0
非製造業	(2.7)	▲ 14.6 (4.1)	3.7 (4.1)	0.0

(注)()書は前回(7年1~3月期)調査結果

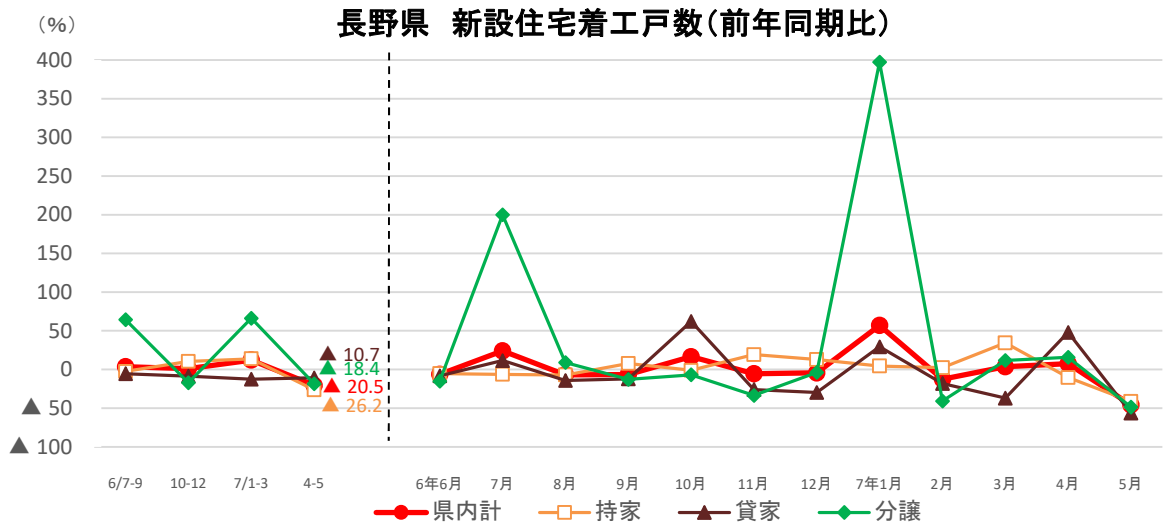
資料:長野財務事務所

「法人企業景気予測調査(令和7年4~6月期調査)」

6. 住宅建設

前年を下回っている

【図表9】

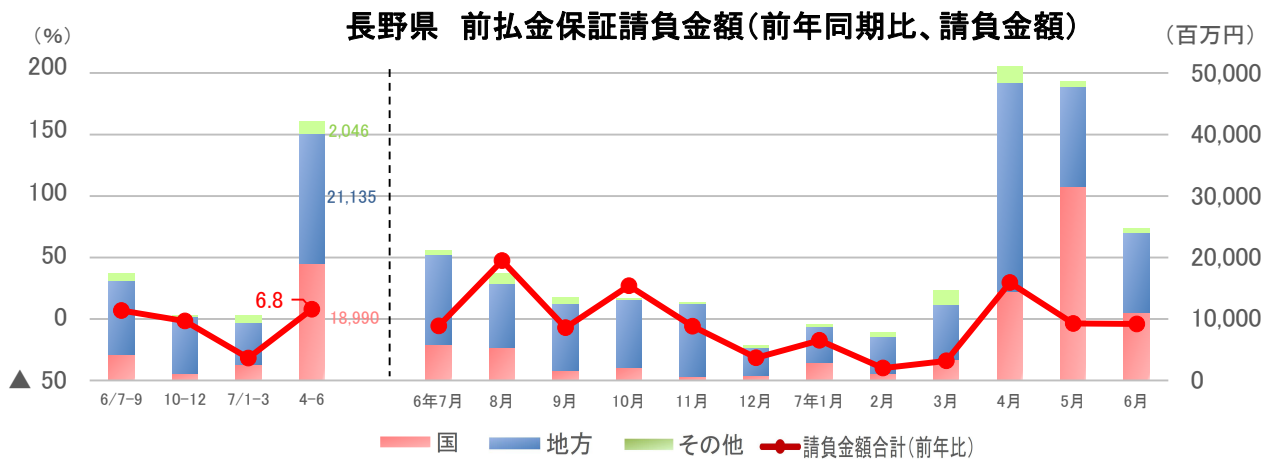


資料:国土交通省

(参考)公共工事

前年を上回っている

【図表10】



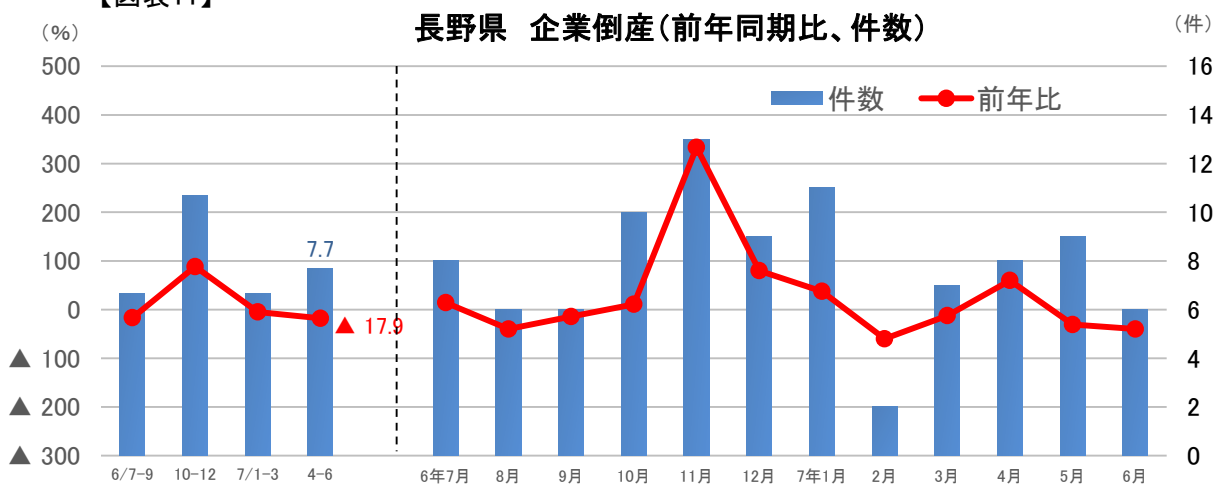
(注)国:国、独立行政法人等 地方:県、市町村 その他:地方公社、その他

資料:北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社

(参考)倒産

前年を下回っている

【図表11】



(注)調査対象:負債総額1,000万円以上

資料:株式会社東京商工リサーチ